

今回の議論の位置づけと構成

- 第1回及び第2回において、国民の所得の状況の変化とその背景について一定の整理を行った。
- 今回は、所得以外の観点から、国民生活の状況を多角的に分析する。まず、国民生活の諸側面のうち、家計支出、資産などの経済的側面と世帯構造などの社会的側面について、引き続き個別の分析を行う。
- また、健康を切り口として、社会経済的な要因との関係性を確認することで、近年の国民生活における様々な変化によって起こりうる影響について分析を行う。

分析の枠組みと主なポイント

1. 家計支出の動向

①現役世帯（夫婦と子ども2人の勤労者世帯）の家計支出の推移

- 消費支出が全体として減少傾向にある中、「光熱・水道」や「交通・通信」、「教育」が増加傾向にあり、また、非消費支出（「直接税」「社会保険料」）や「土地家屋借金返済」も増加傾向にある。
- 現役世帯では、増加傾向にある支出項目への支出増を「その他の消費支出（こづかい、交際費等）」への支出額を調整することで、対応していることがうかがわれる。

②現役世帯内の年収階級別の支出項目ごとの割合・支出額、経年変化の比較

- 年収300万円未満の世帯で、「住居」や「光熱・水道」、「交通・通信」の支出割合が増加している。
- 「教育」は、支出実額も、消費支出に占める割合も年収に応じて顕著に増加する。特に、消費支出に占める割合が年収の高い世帯で増加傾向にある。

③現役世帯と有業者のいない夫婦高齢者世帯の消費支出の変化の比較

- 有業者のいない夫婦高齢者世帯では、消費支出はほぼ横ばいで推移している。近年は平均年収が減少傾向にある中で、預貯金の取り崩し等を増加させることで、消費水準を維持している。
- 消費支出の変化を現役世帯と比較すると、現役世帯が減少傾向にあるのに対し、有業者のいない夫婦高齢者世帯はほぼ横ばいとなっている。また、世帯人員の差を調整して比較すると、有業者のいない夫婦高齢者世帯の方が現役世帯より消費支出が大きい。

2. 資産の保有状況

① 世帯主の年齢別の1世帯当たり金融資産額と貯蓄現在高の推移

- 現役世代の貯蓄現在高は、世帯主年齢が50歳未満の二人以上世帯で、近年、緩やかな減少傾向にある。
- 金融資産額は、50歳未満の二人以上世帯で減少しマイナスとなっているのに対し、50歳以上では横ばいである。
- 世代間の比較では、同じ年代での貯蓄現在高が若い世代になるほど減少している。

② 世帯主の年齢別の貯蓄額現在高別世帯分布の推移

- 二人以上の世帯について、世帯主が50歳未満の世帯では、貯蓄現在高の低い方にシフトしており、全体として貯蓄現在高が減少傾向にある一方、50歳以上の世帯では、同じ年齢階級間での貯蓄現在高のばらつきが拡大傾向にある。
- 単身世帯について、30歳未満を除く全ての年齢階級において、貯蓄ゼロ世帯を含む貯蓄現在高の低い世帯と貯蓄現在高の高い世帯が増加し、その中間の世帯割合が減少しており、貯蓄現在高のばらつきが大きくなっている。

3. 住まいの状況

① 年齢別・年収別の持ち家世帯率

- 世帯主年齢が60歳未満の世帯では持ち家世帯率が低下傾向にあり、特に、30歳未満の世帯で大きく低下している。また、年収が低い世帯ほど持ち家世帯率が低くなる傾向にある。

② 若年の単身世帯や高齢者世帯の住まいの状況

- 消費支出に占める住居費割合は、30歳未満の単身の勤労者世帯で趨勢的に上昇しており、30歳代の単身の勤労者世帯でも高い水準で推移している。
- 高齢者世帯数が増加しており、年収階級別の分布では低所得世帯が多くなっている。

③ 年間収入と家賃・居住面積

- 低所得世帯において、高家賃負担の世帯が多く、最低居住面積未満の世帯も多い。

4. 世帯構造と社会とのつながりの状況

①世帯構造の変化の状況、単身世帯と所得との関係

- 単身世帯が増加するとともに、25～49歳で両親と同居する未婚者が顕著に増加している。
- 生涯未婚率の上昇傾向を受けて、高齢単身者の中で未婚者の割合が増加している。

②社会とのつながりの状況

- 単身世帯や低所得世帯で、社会とのつながり（会話頻度や頼れる相手の存在など）が希薄である傾向がみられる。
- 若年無業者や高齢者の社会とのつながりが希薄になっている。

5. 国民生活の様々な要因が健康に及ぼす影響

①所得の状況と健康状態などとの関係

- 食生活や運動、喫煙などの健康に影響する生活習慣等について、所得の違いによる差がみられる。
- 所得が低いほど、健康診断を受診しない傾向にあり、経済的な理由を挙げる者が多い。

②社会とのつながり（社会関係資本）と健康状態との関係

- 社会とのつながりの度合いや社会関係資本の強さは、健康状態と関係している。
- 高齢者の就業率は長期的にみると低下傾向にある（近年、高年齢者雇用確保措置の導入により上昇に転じている。）。高齢者の就業意欲は高く、生活機能も改善している。